

第2回 下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会 民間セクター分科会 議 事 概 要

日 時 : 平成 30 年 3 月 6 日(火) 15:00~17:00
場 所 : 公益社団法人日本下水道協会 5 階 会議室 1~3
資 料 : 配布資料ご参照(資料 1~2)

議事

1. 開会
2. 挨拶
3. 出席者紹介
4. 議題
 - (1) 下水道分野における PPP/PFI を含む政府の最新動向
 - (2) 未来投資戦略 2017 での指摘事項について
 - (3) その他
5. 閉会

【主な意見】

- コンセッション方式等を導入後に、民間事業者による事業実施によって事業が改善したことが確認できるように、ベンチマークの仕組みが重要であり、他事業体との比較を行うためにもモニタリングが必要になるのではないかな。
- 中小規模の地方公共団体では、官民連携手法の導入の検討経費の削減や事業者の参入意欲の向上のために、広域化・共同化は有効な手段となり、県と市町村との関わり方が重要になるのではないかな。
- 中小規模の地方公共団体では、当該団体の所有する資産を把握してない事例もあり、資産把握と状況調査が課題であると考えられる。
- 物価変動に関して、官民連携手法を導入する際の課題となる。事前に詳細な条件等を検討しておくことが重要であり、民間事業者が事業に参画するか否かのポイントにもなる。対象細目や条件等をあらかじめ具体的に示してほしい。協議事項とされると、協議に応じてもらえないと考えて事業性を判断するため、当該部分を明確化すると、事業費の削減や多様なプレイヤーの参画につながると考えられる。
- 他分野のコンセッション事業では、首長直下の付属機関としての委員会、公営企業管理者の第三者機関などを設置し、自治体内のモニタリング機能を強化する方法などがあり、様々な方式を並列した上で、個別に検討することが望ましいのではないかな。
- 下水道事業に加えて、水道、道路、ガス、河川など他のインフラ分野を含めた包括的民間委託などの官民連携手法が導入しうるのではないかな。